

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) (西暦)	平成29 2017	年度	②採択期間 (通常A型は5年以内 B型は3年以内)	5 年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	A	型
④日本側拠点機関名 (和文)	東京大学						
⑤研究交流課題名 (和文)	国際フォトセラノスティクス共同研究教育拠点						
⑥課題番号	JPJSCCA20170007						
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	大学院薬学系研究科・教授・浦野 泰照						
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
京都大学, 九州大学, 名古屋大学, 北海道大学, 甲南大学, 岐阜大学, 東北大学, 東京医科歯科大学, 昭和大学							

⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑪に内訳をご記入くださ い。)
拠点機関	5	14	4	26	0	49	0
協力機関・協力研究者	30	44	7	4	0	85	2
合計	35	58	11	30	0	134	2
⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
所属・職	専門分野			研究交流での役割			
該当なし							

⑪「第三国所属の研究者」内訳（5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）

所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
韓国・Changwon National University・ 教授	ナノフォトニクス	当該研究者は、レーザー分光の分野で世界を牽引する研究者の1人であり、これまで優れた業績を多数挙げてきた。最近では、ナノサイズの蛍光物質を開発し、疾患の診断への応用を試みており、韓国を代表するフォトテラノスティクス領域の研究者である。当該研究者が共同研究R-1に参加することで、他国の研究者に蛍光性ナノ材料の精密評価法に関する研究手法を紹介することができ、新規フォトテラノステックス材料についての知見が深まることが期待される。	当該研究者は、多数の大型機器を所有する昌原大学の共用機器センターのセンター長も兼務されており、同センターが所有する電子顕微鏡などを利用して本事業の共同研究を遂行している。また、シンポジウムの参加当により双方の国を訪れる際には、可能な限り双方の機関に立ち寄り、大学教員との交流を行う。また、積極的に研究室レベルでのセミナーを開催し、情報共有の強化に努める。
イスラエル・Tel Aviv University・教授 (2020年1月追加)	フォトテラノスティクス	当該研究者は、独自の小分子設計戦略によりフォトテラノスティクス技術開発を行うことで、優れた業績を挙げている研究者である。現在までに東京大学との共同研究成果として、疾病モデル動物への適用において、有望な結果が得られつつある。当該研究者が共同研究R-1に参加することで、ネットワーク内の研究者に機能性小分子によるフォトテラノスティクス研究開発戦略を実用的なレベルで共有することができ、新規フォトテラノステックス機能性分子についての知見が深まることが期待される。	当該研究者は、日本側拠点である東京大学と共同研究を実施してきた実績があり、今後もこれまでの関係をベースに研究を発展させていく。またこれまで共同研究で得られている成果を事業内外に積極的に紹介していくことで、1対1の共同研究関係からフォトテラノスティクス共同研究教育拠点へと新たな国際共同研究ネットワークを発展できるように、研究者間の情報共有を進めていく。また、円滑な共同研究の実施と共同研究ネットワーク発展のために、2019年度には日本側の研究者がイスラエル訪問し、研究打ち合わせを行う計画であった。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い2020年秋頃に延期したが、その後も新型コロナ感染症の拡大から渡航宣言が解除されず対面による交流は実施できていないが、共同研究の論文化に向けて密な情報共有を行うなど、関係の強化に務めている。

2. 経費

事業の型 A 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳		金 額 (単位:円)	備 考
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	2,315,192	
	外国旅費※ 1	4,288,004	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	5,549,379	
	その他経費	433,179	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税 ※ 2	464,246	
	計	13,050,000	
業務委託手数料		1,305,000	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。 消費税額は内額とする。
合計		14,355,000	

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

該当無し

③ 日本側 の 旅費 による の 旅費 による 研究者	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額（単位：千円）		6,603		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額（単位：千円）		日本→日本以外の渡航	0	
			日本以外→日本の渡航	0	
			日本以外→日本以外の渡航	0	
④ （相手国側参加研究者の旅費の総額） （単位：千円）（千円未満切捨て）	日本又は相手国→日本の渡航	0	（左記のうち、第三国所属の相手国側の旅費の総額） （単位：千円）（千円未満切捨て）	日本又は相手国→日本の渡航	0
	日本又は相手国→相手国の渡航	0		日本又は相手国→相手国の渡航	0
	日本又は相手国→第三国の渡航	0		日本又は相手国→第三国の渡航	0
	第三国→日本の渡航	0		第三国→日本の渡航	0
	第三国→相手国の渡航	0		第三国→相手国の渡航	0
	第三国→第三国の渡航	0		第三国→第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤(B型で平成31年度採択課題のみ)中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合
(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

総額 (単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
該当なし	

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)

全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額)	マッチングファンドのある 相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
79,014	5	15,802

3. 共同研究・セミナー

事業の型		A	型					
①共同研究（適宜、行を加除すること。）				現在の年度に○を付けること→				
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	相手国	1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	A型のみ		
						4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓	
R 1	フォトテラノスティクス研究	英, 米, 独, スイス, カナダ	○	○	○	○	○	
共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）								
若手研究者の育成および研究ネットワークの構築を目的とした共同研究・交流の実施としては、前年に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止されたが、粘り強く調整を行った結果、2021年度事業を延長した2022年において、1名の派遣（スイス拠点、15日間）を実施することができた。スイス拠点は2023年度から東京大学で始まる次の拠点形成事業にも参画する予定である。本拠点以前から国際的な研究ネットワークが継続して開発を行ってきたナノバイオ技術による診断治療技術や継続的な研究者交流の枠組みが本事業の終わりまでに、次期の拠点で再稼働できた意義は大きい。2021年までは、国際学会の軒並み中止・延期となり、本研究事業の参加研究者が国際学会において事業の成果を発表し、相手国研究者との対面での交流を行う場が極めて制限されたが、2022年度には海外の対面学会も増え、学生、若手研究者による事業の研究成果発表を促すことで、国際的経験からの人材育成を促進した。また②に記載したように、研究協力体制の発展と若手研究者の教育という観点から国際卓越大学院プログラムと共同して、米国との対面での会合を開催した。会合では、学生が発表を行うワークショップ、ラボツアーや研究所見学が開催され、大学院生が主体的に発表し、最先端の研究を経験できる場を形成することで、若手研究者の育成にも務めた。 研究成果も論文として2021-2022年の間に14報を拠点事業の助成成果として報告した。例を挙げると、日本の拠点機関および協力機関・研究者らの行った研究成果として、がんイメージング手法確立のためのライブラリー戦略がChem Sci誌に発表された。本拠点事業で開発してきたイメージング技術の中核技術の一つであり、論文として発表した順番が前後してしましたが、すでに発表済みのいくつかの研究成果の要素技術となっている。拠点や協力機関により開発された技術は、医療応用への新たな開発パイプラインとして期待されているものもあり、本事業の成果の社会実装へと向かう道筋が示されつつある。また、開発した蛍光プローブの新たな応用法をまとめた論文が、Sci Adv (2021) および Proc Natl Acad Sci USA (2022) といった一流紙に本事業の助成成果として掲載されるなど、研究の波及効果も高い。また国際共同研究の論文も執筆準備中であるなど、研究成果の多くが発表できる段階となってきた。学会においても、単独演者での発表であるために共同研究者の名前が演者として露わとなっていないものの、国際共同研究の成果が若手研究者から発表されるなど、今後、国際共同研究成果の論文文化へと進んでいくことが期待できる。 コロナ禍での制限は大きいものの本事業の研究は継続的に発展しており、徐々に緩和されていく制限の中で、大学院生や若手研究者のネットワークがますます発展していくよう、フォトプローブの開発やナノバイオ診断技術開発を推進する日本側拠点機関の大学院生や若手研究者と、基礎生物学や応用研究を推進する海外の研究機関に所属し研究を推進する原動力の一つとなっている大学院生が主体となってプログラムの企画段階から参画できるウェビナーを継続的に開催することで、若手育成の面でも、事業を推進した。本年度で本事業は終了するが、事業終了後も拠点機関においては新たな拠点形成事業が本事業で構築された研究者ネットワークも継承される体制で発足することから、今後も我が国のフォトテラノスティクス領域の長期的な発展、国際競争力向上に向けた基盤強化に繋げることができると期待される。								

②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）				
セミナー 整理番号	セミナー名（和文）※振興会名及び本事業名を明記すること。シンボルマーク等で代用した場合、その旨コメントにて記載すること。英文も同様。	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場名）	開催期間（○年○月○日～○年○月○日（○日間））
S 1	国際ケミカル・フォトテラノスティクスシンポジウム 日本学術振興会 研究拠点形成事業 共同開催	International Symposium on Chemical Phototeranostics, JSPS Research Center Formation Program	ドイツ・バーデン＝ ヴュルテンベルク・ ウルム大学	中止
セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）				
【セミナー数が減となった理由】 当初の実施計画では、2021年中にドイツで対面式のセミナーを開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、2021年中の対面式のセミナー開催できなかった。このため、2021年度の事業を2022年度まで延長し、対面方式でのセミナー開催の道を模索しつつ、ドイツ側とはオンラインでの個別の情報交換を継続した。しかしながら事業を延長した2022年度になってもコロナ禍を理由に、独国側の主催者との対面セミナー開催の調整が難航し、引き続き相手国側が対面式のセミナーを強く希望したことから、事業期間中にのけるセミナーの開催は断念し、事業終了後に何らかの形で対面開催を目指すこととなった。セミナー開催を各国のコーディネータに打診したところ、米側拠点機関であるMGHから対面式の学生の会合に関して前向きな提案が得られた。そこで、2023年2月に学生および研修者を派遣し、対面の学生交流シンポジウムを開催した。ワークショップは感染症対策を施した1日完結の小規模な会でありながら、事業開始当初のように、活発な意見交換がおこなわれた。 The Annual MGH (Wellman)/UTokyo (C2CPT/WINGS-LST) Graduate Students Symposium 2023 日本側参加者、口頭発表者 10名（学生）教員 2名、米国側参加者：口頭発表者7名、参加者15名程度 シンポジウムは1日の日程で行ったが、翌日はMGH主催によるラボツアーが開催され参加した学生との交流の場がもたれた。また3日目にも製薬会社の研究所訪問ツアーが開催されるなど、国際的な交流をふかめつつ最先端の研究に触れられる良い機会を提供することができた。				
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。）				
該当無し				
④該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとつてのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4（1）①参照のこと。）				
該当無し				

4. 研究交流状況

事業の型 A 型 (本シートには、延べ人数で計算した人数を記入すること。)										
①日本→海外の渡航数 (本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)										
国名 (派遣先) 第三国は、国名の後に (第三国) と記載すること。		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数 (該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も () 書きで併記のこと。 記入例: 4 (教授級以上 1、大学院生 3)		
1	スイス	0	0	0	1	0	1	該当なし		
2	アメリカ	2	0	0	3	0	5	該当なし		
計		2	0	0	4	0	6			
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4 (1) ①記載の要件を (B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も) 満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)										
該当なし										
②海外→日本の渡航数 (本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)										
国名 (派遣元) 第三国は、国名の後に (第三国) と記載すること。		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数 (該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も () 書きで併記のこと。 記入例: 4 (教授級以上 1、大学院生 3)		
1	該当なし	0	0	0	0	0	0			
計		0	0	0	0	0	0			
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4 (1) ①記載の要件を (B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も) 満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)										
該当なし										
③日本以外→日本以外の渡航数 (本事業経費による渡航) (①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)										
国名 (派遣元)		国名 (派遣先)		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない 者・その他	合計	うち31日以上 の渡航数 (該当の場合のみ) 役 職ごとの内訳も () 書きで 併記のこと。 記入例: 4 (教授級以上 1、大学院生 3)
1	該当なし			0	0	0	0	0	0	
計				0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引3-4 (1) ①記載の要件を (B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も) 満たす旨の事由説明 ※③の合計が①と②の合計の半数よりも大きくなる場合、手引2-7 (3) もしくは (4) に該当するセミナー開催に伴う渡航である旨も記載すること。 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)										
該当なし										
④海外→日本の渡航数 (相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)										
国名 (派遣元)				教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他		合計
1	該当なし			0	0	0	0	0		0
計				0	0	0	0	0		0
⑤日本→海外の渡航数 (相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)										
国名 (派遣先)				教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他		合計
1	該当なし			0	0	0	0	0		0
計				0	0	0	0	0		0

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名（和文）	カナダ
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：トロント大学 英文：University of Toronto	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名（英文）	Department of Medical Biophysics・Professor・ZHENG Gang
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	2	1	0	0	0	3	0
協力機関・協力研究者	0	0	0	1	0	1	0
合計	2	1	0	1	0	4	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）		研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	1	※参考： 日本側研究交流経費		13,050
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に 相当する円貨額）	
Canadian Institutes of Health Research (CIHR)	Project Scheme Grant	17,045	2022.3.25	CAD	97.40	
Government of Canada	Canada Research Chair in Cancer Nanomedicine	40,730	2022.3.25	CAD	97.40	
合計		57,775				

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名（和文）	米国
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：ハーバード大学・マサチューセッツ総合病院 英文：Harvard University, Massachusetts General Hospital	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名（英文）	School of Dental Medicine・Professor・YANG Yingzi
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
和文：クレムソン大学、テキサス大学MDアンダーソン癌センター、 カルフォルニア大学サンディエゴ校 英文：Clemson University, University of Texas MD Anderson Cancer Center, University of California San Diego	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	3	3	0	0	0	6	0
協力機関・協力研究者	15	15	0	13	0	43	0
合計	18	18	0	13	0	49	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）		研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	1	※参考： 日本側研究交流経費 13,050	
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に 相当する円貨額）	
National Institute of Health	Research Project Grant (R01)	15,201	2023.3.30	USD	133.21	
Clemson University	Fuji Film Endowment Funds	1,998	2023.3.30	USD	133.21	
合計		17,199				

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名（和文）	英国
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：ケンブリッジ大学 英文：University of Cambridge	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名（英文）	Cambridge Institute for Medical Research・Professor・RON David
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加減し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
該当無し	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	6	0	0	0	0	6	0
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	0
合計	6	0	0	0	0	6	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加減すること。）							
所属・職名（専門分野）		研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加減し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加減し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	1	※参考： 日本側研究交流経費 13,050		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1 単位に 相当する円貨額）	
Industry	Collaborative agreement	320	2023.3.1	GBR	160.01	
合計		320				

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名（和文）	スイス
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：スイス連邦工科大学ローザンヌ校 英文：Ecole Polytechnique Federale de Lausanne	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名（英文）	School of Life Science・Professor・LUTOLF Matthias
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加減し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	8	6	1	2	0	17	0
協力機関・協力研究者	0	2	0	0	0	2	0
合計	8	8	1	2	0	19	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加減すること。）							
所属・職名（専門分野）		研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加減し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加減し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	1	※参考： 日本側研究交流経費 13,050	
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート（外貨1単位に相当する円貨額）	
EPFL	EPFL-U. Tokyo Scientific and Educational Exchange Program	3,023	2023.3.31	CHF	145.11	
合計		3,023				

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名（和文）	ドイツ
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：ウルム大学 英文：University Ulm	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名（英文）	Institute of Inorganic Chemistry I・Research group leader and W1-Professor・PANNWITZ Andrea
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加減し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	1	0	0	3	0	4	0
協力機関・協力研究者	3	0	4	0	0	7	0
合計	4	0	4	3	0	11	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加減すること。）							
所属・職名（専門分野）		研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加減し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加減し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)		1	※参考： 日本側研究交流経費 0	
支援機関等名	ファンド・プログラム名		日本円換算額 (単位：千円)		換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート（外貨1単位に相当する円貨額）
University Ulm	Mittel der W1 professur		144		2023/3/31	EUR	144.22
合計			144				

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできません。